

博士論文概要書

Abstract in Japanese

-Title-

National Government versus Ethnic Minority: Ethnopolitics and Party Systems in New Europe

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程政治学専攻

31081519-3

中井遼

stebuklas@toki.waseda.jp

Chapter 1. Introduction

第1章は導入部として、本研究全体の問題の所在および論旨を提示し、その論証に必要な研究対象と分析手法の選択について論ずる。

本研究が問いとするのは、なぜ国によって、あるいは同じ国でも時によって、その民族関係が政治的対立を見せたり見せなかったりするののかという問題である。民族問題について、内戦や紛争などの暴力的対立にかんする研究は多いが、実のところ世界の民族紛争の多くは、通常政治過程内において発生している。本稿は、そのような通常政治過程内における政治的対立の存否が民主主義国家においてなぜ起きたり起きなかったりするののか、どのようなときに強くなったり弱くなったりするのか、その因果関係を検討する。本論が原因として着目するのは、各国の政党システムの状況である。一国の保守陣営が多数の政党に分散していると、その政党間で票をめぐる競争と牽制が激化し、その国の政治的民族関係が対立的になるのに対して、一国の保守勢力陣営が少数の政党に統合されていると、かれらがライバル政党の批判を恐れずに少数派有権者の票を取り込むこともできるため、その国の政治的民族関係が調和的になる面があることを明らかにする。

本稿が指し示すところの民族的多数派－少数派関係は、単に人口面の多寡だけでなく、それぞれの国家(国民国家)における統合理念の文化的・言語的・政治的側面において、主要な地位を掌握しているか否かという面も考慮されている。また本論が指す対立的な状況とは、政府や多数派民族が政策を通じて少数派を抑圧し、その少数派民族が政治的な抵抗を示す状況であり、他方の調和的状況とはそのような関係性の不在を示す。加えて、本論が「保守」「リベラル」という言葉を使う場合、断り書きが無い限りにおいて、民族イシューに対する態度の形容であることを示す。

本論は複数の分析手法を重ね合わせ、因果関係の検討に必要な因果メカニズムと因果効果の双方を調査する。具体的には、量的な統計分析による因果効果の検討と、質的な事例研究による因果メカニズムの検討を組み合わせる、mixed-methodを採用し、より頑健な論証を目指すものである。第2章では、理論セクションとして既存研究の整理と本論独自の理論フレームを明らかにし、第3章では、幅広い諸国を対象とした計量分析により理論の実証を行う。この際対象になるのは、旧共産圏欧州(中東欧)諸国である。これらの国々は大きな歴史的背景や国際的状況および選挙制度等に高い類似性を持ち、民主主義の獲得と共に、いずれも民族主義の高揚と民族イシューの政治的争点化を見た。しかし今日では政治的民族関係が対立的な国と調和的な国と分かれており、分析対象としてきわめて興味深い。つづく各章は第2部として、事例研究を実施する。対象となるのは同じロシア系少数民族問題を抱えるラトヴィアとエストニアの2国であるが、第4章でいかにこの2国の歴史、制度、社会状況、国際的状況が類似し、他方でその政治的民族関係が異なっているか示し、政党システム要素への検討が重要であることを示す。第5章は、一般市民レベルでは相互に友好的な民族関係がありながら政治的対立が顕著なラトヴィアを取り扱い、議会政党の相互関係が抑圧的な政府政策に繋がり、ロシア系少数民族の反発を招いている過程を論じる。第6章では、反対に、一般市民レベルでは相互に警戒的な態度を示す民族関係がありながら、政治的には統合が進んでいるエストニアを対象とすることで、いかに議会勢力の権謀術数が少数民族票の取り込みに繋がり、その結果ロシア系少数民族の抵抗が低下したか論じる。第7章は、全体の議論の結論であり、本論の主張の一定の留保と、またそこから得られる含意について述べる。

Chapter 2. Theories: Ethnopolitics is About Interests

第2章は、理論セクションとして、既存研究の整理・検討を行い、それに本研究独自の分析を加えて新しい仮説を示す。

民族性と政治的対立の問題について、もっとも広く浸透した整理手法として、民族性の本質主義的理解と構築主義的理解(道具主義的理解も本論ではここに含めた)の対立がある。すなわち、民族性が人間にとって本来的に与えられた性質であって、それに根ざした紛争は不可避なものなのか、それとも民族性意識は高度に社会的に構築されるもの、あるいは動員されて活用されるものに過ぎず、紛争とは必ずしも直結しないものなのか、という対立である。実証的な政治学研究の多くは、後者に軍配が上がることを指し示している。世界の多くの多民族国家は、かならずしも紛争を経験しているわけではなく、実際にはその対立の背景に、経済的・政治的な権益(あるいは権益へのアクセス)の分配をめぐる対立があり、その状況下で各政治的プレイヤーが自らを別個の民族集団であると再定義したり、あるいは強力な動員力や紛争の正当性を確保するために、既にある民族のカテゴリを利用したりすることが多く指摘されている。民族性は、特にほかに依拠すべき政治情報が少ない新興民主主義国では、きわめて有効な動員資源である。

政治的民族間関係を考慮した場合、これは大きく多数派民族と少数派民族の相互関係であるが、二つの重要な(既存研究にも依拠した)側面がある。一つは、多数決決定原理下においては政府の意思は多数派民族集団の意思に大きく重複し、民族的多数派-少数派関係とは事実上、政府-少数派民族関係であるということであり、もう一つは、少数民族集団の行動というのは(議会内抵抗にせよ議会外運動にせよ)、相当程度政府政策に対する恭順や反発に依拠しており、無駄なコストを支払うことの無いように決定されているのであって、少数派民族だからといって常に反対運動を実施しているわけではないということである。

ゆえに、政府政策を決定するのは誰かを考慮する必要があるが、民主主義国家においてそれは議会であり、議会プレイヤーたる政党である。そして本稿が対象とする民主主義諸国にあって、政党の利害といえば有権者からの票である。多くの国々の議会は多党制であるが、どんな国にも少数民族寄りの政党があり、他方で多数派民族寄りのナショナリスト政党がいる。そのほざまに、民族政策に関して強固な方針を持つわけではない中道保守政党が存在しており、多数決原理下においてはこれら中道勢力が議決の際にどちらの立場を取るかによって政府の政策が変わる。中道勢力は票をめぐる一つのトレードオフにさらされている。少数民族寄りの政策に同意したり推進したりすれば、将来の選挙で彼らから新たな政治的支持を得られるが、多数派民族の既存支持層の反発をまねきかねない。少数民族集団に対して自らの業績をアピールすることは(業績誇示)自らコントロールできるが、既存支持層からうける反発を避けられるかは(非難回避)、自政党だけではコントロールできず他のライバル政党の動向にかかわっている。同じような中道保守政党(およびナショナリストを含めて保守陣営と呼ぶ)が多ければ、彼らが次の選挙で批判を展開してくる可能性は高くなり、またそれは少数民族寄り政策に同意した中道保守政党にとって痛手になる。ゆえに、保守陣営が分散している場合、どの政党も少数民族寄り政策に同意せず、政府政策は民族主義的となり、少数民族が抵抗する。他方、保守陣営が分散していなければ、機に応じて中道保守政党は少数民族寄りの政策に同意する。それは政府政策のリベラル化につながり、少数民族集団の反発を軽減することにもなるので、結果として調和的な政治的民族関係が実現する。

Chapter 3. Statistics: The Effect of Party System on Ethnopolitics

第3章では、上記の仮説の妥当性・因果効果を検証するために、中東欧10ヶ国(1990年～2000年前半)を対象とした計量分析を実施する。本研究の目的に合致する出来合いの従属変数はいまだ存在しないため、本論は従属変数の作成を自ら行う。データセット、データベースや選挙結果などから、政府による少数民族への政治的抑圧の程度、政府による少数民族への言語的抑圧の程度、少数民族集団による議会外運動の件数、次回選挙での少数民族政党の議席率を計測した(その多くは Minority At Risk データベースを活用した)。これらの4つの数値に対して主成分分析を実施したところ、想定どおり全ての数値が正の寄与率をもつ主成分が得られ、これを各国各時点(時点は選挙期間ごと)における民族政治対立指標(EPCIと命名)とした。

ついで独立変数の特定化を行うべく、各国の保守陣営政党を既存データセットから定義し、それらの陣営内での分散性を計測した。手始めに、この2変数間の相関関係を確認することで、あきらかに保守陣営が分散している国ほど、同じ国でも分散しているときほど、民族政治対立指標が高くなることを確認した(本文 Figure 3.1)。また、いくつかの作業を実施することで、両者が見せかけの関係ではないこと、あるいは民族政治が対立するときほど保守陣営が分散する(因果の流れが逆になっている)わけではないことも確認した(本文 Figure 3.4)。

Figure 3.1: The Relationship between Fragmentation of Conservatives and EPCI

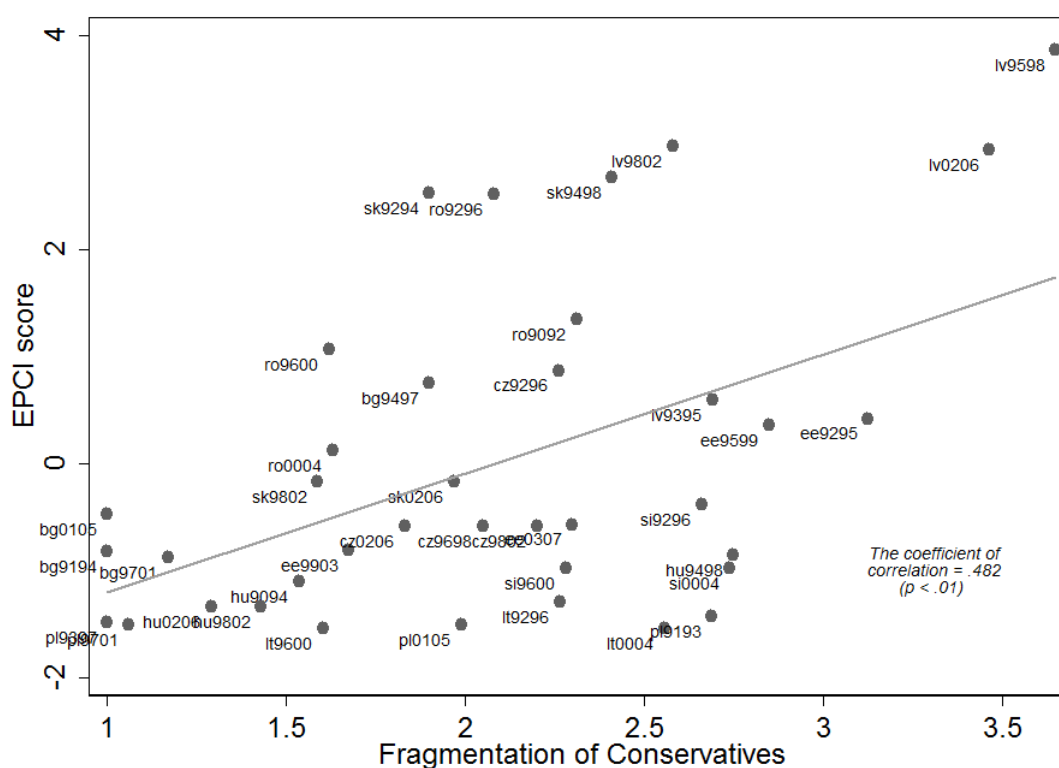


Table 3.4: Correlation Test Regarding Causal Anteroposterior Relations

	Fragmentation of Conservatives -> Rate of Change of EPCI	EPCI score -> Rate of Change in Fragmentation of Conservatives
Coefficient	.427	-.148
p-value	.023	.453
	(significant in 5% level)	(insignificant)

つづけて、各国の社会的状況や民族問題の特性などを統制し、またその他の政党システムに関する変数などを統制した状態で、重回帰分析を実施した。結果として、確かに民族問題の特性など、各国固有の要素が民族対立の強弱に影響を与えている面があることを確認しつつも、それらの要素を統制してもなお、本論の独立変数である保守陣営分散性は統計的に有意なものとして理論の予測どおりに影響を与えていることを確認した(本文 Table 3.5)。

Table 3.5: Results of Multiple Linear Regression Analysis

D.V.: EPCI			
	model 1	model 2	model 3
Fragmentation of Conservatives	1.249** (.402)	1.142*** (.334)	1.097** (.343)
Seat Share of Conservatives	.029 (.016)	.018 (.012)	.021 (.014)
LT Index	-.075 (.150)	-.110 (.118)	-.124 (.123)
Demographic Proportion of Minority		.082*** (.025)	-
Newcomerness of Minority		-.730** (.241)	-
Geographical Cohesion of Minority		-1.890 (1.714)	-
Average GDP Growth	.004 (.058)	-.002 (.028)	.014 (.027)
Constant	-3.438** (1.469)	-.849 (1.929)	-3.615*** (1.021)
	RE	RE	FE
R-squared	.359	.687	.849
N	38	38	38

Parentetical numbers are country-clustered robust standard errors (CRSE)

*** p < .01, ** p < .05, * p < .10

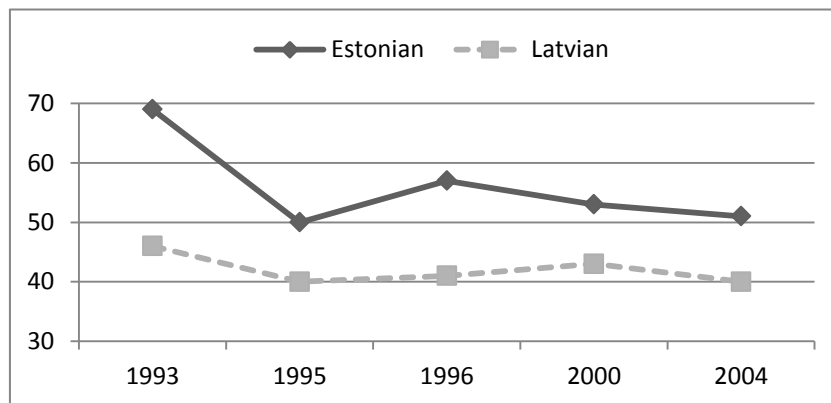
Chapter 4. The Baltic States as a Wonderland

第4章では事例研究部の冒頭として、対象とするエストニアとラトヴィアの様々な社会条件がいか
に似通っているか、そして現在の民族政治の状況がいかにより異なっているのかを提示する。本章は、
対象とする2カ国の基本情報を整理し読者に提供する役割もかねている。

両国のロシア系住民問題はロシアとドイツ(プロイセン)の間に挟まれた地勢やソ連併合という共
通の歴史的背景に依拠しており、その人口統計上の変化もほぼ類似の経緯をたどっている。その
経緯もあって、両国共に独立回復・民主化直後には、ロシア系少数派を政治的に排斥し、きわめ
て民族主義的政策をとっていた。しかし今日、両国の政治的民族関係は全く異なっている。政府
政策を確認すると、ラトヴィアのそれが民族主義的であるのに対し、エストニアのそれはややリベラ
ルなものとなっている。少数民族の政治活動を見ると、ラトヴィアではいまだ多くのロシア人政党が
議席を持ち(選挙制度は両国ではほぼ同一である)、デモも頻発するのに対して、エストニアではロシ
ア人政党はもはや議席を獲得しておらず、デモの件数も少ない。すなわちラトヴィアの政治的民族
関係は対立的であり、エストニアのそれは調和的だ。

なぜこのような差異が出ているのか、いまだ明らかではない。いうまでもなく、抱える民族問題の
性質はまったく同じであり、政治制度や経済状況について両国は高度に類似している。EU 加盟交
渉や OSCE との折衝は確かに両国の民族主義的政策を緩和する効果は持ったが、両国の間に発
生した差異までは直接説明してくれない。また、両国の人々の世論や認識に違いがあるからでもな
い。一例として両国多数派民族のロシア系少数民族集団に対する脅威認識をサーベイから見ると、
むしろエストニアこそロシア系住民に対立的な認識を持っており、ラトヴィアではそのような認識は
比較的弱いのである(本文 Figure 4.1)。しかし現実の政治はその逆の状況となっている。

Figure 4.1 The proportion of ethnic Baltic citizens who think that (conflict with) the Russian minority is a threat.



すなわち、今日両国で見られている政治的民族対立の強弱を論じるにあたって、その歴史的背
景やマクロ政治制度、国際環境、あるいは経済格差や社会的認識などに依拠することはできない。
ここで異なる要素への考慮が必要であるが、両国の政治環境を語る上で度外視できないのが、そ
の抱える議会の状況の差異である。ラトヴィア議会はきわめて分極的で選挙ごとに入れ替わりの激
しい政党システムを持つのに対し、エストニアは(独立回復直後の例外を除き)4 党から 5 党による
落ち着いた政党システムを堅持している。

Chapter 5. Latvia: Confrontational Ethnopolitics in Amicable Society

第5章はラトヴィアの事例研究に充てられる。第4章で述べたとおり、ラトヴィアは今日もなおラトヴィア民族主義に基づく、保守的な統合政策を堅持しており、少数民族や外国人に対する厳しさは欧州一と指摘するデータもある。ロシア語話者は公的職業だけでなく、私的空間においてもその言語利用などをある程度制限されており、これらに対するロシア語系住民の政治的抵抗も盛んである。(後述するエストニアとの比較を意識すれば)、単に多くの少数民族がいて、被支配の歴史があったからという理由ではこの政治的対立を説明できない。民族政治が利害をめぐる闘争である以上、政治的メカニズムから何がこのような状況をもたらしたのか分析する意義がある。

ラトヴィアの政党システムを分析すると、きわめて多数の保守勢力が離合集散を繰り返し、きわめて分極的な政党システムとなっていることが判明する。主にラトヴィア系住民に支持されるような保守陣営政党だけで常に4つ5つと議席を占めており、機に応じて相互に合従連衡を繰り返して政権を維持している。本論の理論に基づけば、このような政治状況下では、中道保守勢力同士が民族政策をめぐる相互に牽制しあって少数民族寄りの政策に同意することはしないし、たまたしそのような行動に出た政党があれば、その他のライバル政党がその政党の行動を批判してラトヴィア系有権者からの支持と票を奪い取ろうとすることが予想される。

ラトヴィアにも(後述するエストニア同様)、親マイノリティ的な政党勢力(人民調和党, PCTVL など)がおり、彼らはしばしばロシア系少数民族寄りの法改正案を提案していた。しかし、現地報道資料や既存研究などを用いて現実の詳細な政策過程を見たところ、中道保守勢力の協力を得られなかったためにこれらの提案が廃案になったり、逆に民族主義的な改正が進んでいたりしたことが分かる。主に国籍要件や言語規制をめぐる政治闘争である。時には特殊個別的な理由によって、それらの提案に前向きな態度を示す保守政党(民主党サイムニェクスなど)もあったが、彼らは次の選挙の前に他の保守政党からの猛烈な批判に会うことで勢力を減らしたり政治生命を終えたりすることとなった。特に選挙期間中にこれらの批判キャンペーンがしばしば展開されていることが資料から読み取れ、またそのような諸政党の動きは実際に次の選挙結果をある程度規定する影響力を持っていた。このような状況下で、ラトヴィア政府の対少数民族政策は、ラトヴィア民族主義的な側面を残すことになった。

これに対してロシア系住民が政治的な抵抗を展開しつづけている。たとえば国籍法改正が論争対象となった1998年前後には多くのデモが展開され、当事としては独立運動以来最大のデモが発生し(これに対して複数の保守政党から構成されたクラスツ政府は強圧的な鎮圧を展開)、選挙当日にロシア系住民とラトヴィア系住民の間の暴力的衝突なども見られた。2003-4年ごろには、言語法改正によりロシア人学校におけるラトヴィア語教育の強制導入期限が近づくにつれて、連日デモや陳情が展開され、ロシア連邦との外交問題にまで発展した。複数あるロシア人政党は選挙ごとにロシア人有権者の支持を集め、議席を徐々に徐々に増やし続け、2011年総選挙ではついに少数民族政党が議会第1党に踊り出るという事態に至っている。世論調査データを見ると、独立回復当初は、ラトヴィア人政党を支持するロシア系住民がある程度いたのに対し、近年ではロシア人住民のほとんどがロシア人政党を支持する構造が成立していることが見受けられる。

Chapter 6. Estonia: Accommodative Ethnopolitics in Polarized Societies

第6章はエストニアの事例研究に充てられる。エストニアは独立回復直後こそ対立的な民族政治状況が見られたが、今日では政府政策はややリベラルなものとなっており(ラトヴィアとの比較で言えば、たとえばロシア系国非費保有者の地方参政権が認められ、私的空間における言語統制もほぼ存在しないなど)、少数民族集団側の政治的抵抗も少なく、民族イシューは政治的争点としても沈静化している。だがこれは単にエストニア社会の民族間統合が進んでいるためではない。4章で確認されたとおり一般市民レベルでの対立はエストニアでこそ強い。ある研究によると民族間の就労格差などもエストニアのほうで明確に確認されている。しかしなぜ政治的には調和的なのか、エストニアの民族政治を規定した政治エリートや少数民族住民の行動を分析していく必要がある。

エストニアの政党システムの特徴は、全体としても4党から5党のみによる穏健的な政党システムである。中道保守勢力といえるものは改革党と人民連合(旧・連合党)の2党のみであって、両者は前者が経済自由主義勢力、後者が農村政党とまったく異なる支持母体を持つ。このような状況下では、ある政党が民族政策でリベラルな行動を取ったからといって多党が批判を展開しても支持者の政党選択は変化しにくく、むしろ各政党はロシア系有権者の票を取り込むことを意図したほうが選挙で有利になる。本論の理論からは、これら中道保守勢力が、親マイノリティ政党からの少数民族寄り政策提案に同意することで、政治的支持を確保しようとし、また政権の政策がリベラル化していくこと、ひいては少数民族側の政治的抵抗が減衰することが予想される。

実際に現地報道資料などを確認すると、この予想に合致する形で現実の政治現象が起きていることが確認される。たとえば1998年国籍法改正の際には、連合党と改革党の両勢力が、親マイノリティ勢力たる中央党の提案に同意したことが決定機となり、ロシア系少数民族の国籍取得を容易化させている、2000年代に起きた言語政策にかかわる一連の改正動議においても、これら中間勢力の決定が政策決定に重要な役割を果たしていた。これらの勢力は、票のために少数民族寄りの政策に同意したなどとは表立って公言しないが、小規模なロシア系政党や社会団体などとの合併も行っており、明確にロシア系勢力から政治的支持を取り付けようとする意図が見られる。

これらの政策変更を受けて、ロシア系少数民族住民の政治的抵抗が沈静化していく。かつて、エストニア独立回復直後には、分離・自治要求が決議されたり、多くのロシア系住民がロシア人政党へと投票していたりしたが、90年代後半から民族イシューに基づくデモはほとんど見られなくなり、またロシア人政党に投票していた彼らの多くが、エストニア人政党に投票するようになった。基本的には、親マイノリティ的傾向を隠さない中央党(エストニア人政党)への支持が厚くなっているが、前述の人民連合や改革党への支持も徐々に増加している。いまや、エストニア系住民とロシア系住民はほとんど同じ諸政党を支持している。例外は2003年春におきたロシア系住民による暴動である。この直前、改革党率いるアンシブ政権は一時的に右傾化し、多くのロシア系住民にとって重要なシンボルたる銅像を首都の中心部から郊外へと強権的に移設した。この背景には、改革党と支持母体が重複する新興政党が登場する中で、改革党がエストニア民族主義的な姿勢を見せることで、既存のエストニア人支持層の離心を避ける狙いがあったと解され、当該新興政党が消滅した後には、このようなことは起きておらず、一連の変化は本論の理論とも整合的である。

Chapter 7. Conclusion and Implications

第7章にて本論を総括し、かつ本研究の留保と含意を示している。本論が具体的に実証したのは、民主主義下において、保守陣営が分散している国・時ほど政治的民族関係が対立的になり、保守陣営が統合的な国・時ほど政治的民族関係が調和的になるということである。もう少し一般的な主張に広げれば、民族政治とは決して特殊な論考対象ではなく政治の一環であり、利害をめぐる営為であるということだ。民族対立は決して歴史的命運や不可避の構造的帰結なのではなく、アクターの考慮と決断によって規定される。民主主義下の政治エリートは経済政策などを決めるときのように、選挙と票を考慮しながら民族政策を決定し、また少数民族の政治行動も経済政策などに反応するときのように主体的な損得の考慮があつてなされる。その決定の根幹にあるものの1つとして、政党システムの状況、特に保守陣営の分散性がある。その状況の違いが政党の選択を変化させ、それが政策を変化させ、政策の差異が少数民族集団の選択を変化させる。実際に本論は主張する因果関係について、計量的分析を通じてその効果の妥当性を検証し、かつ2国の事例研究を通じてその通りのメカニズムで現実の政治が動いている面があることを論じた。

無論、本論の主張は数ある要因の一つを指摘したに過ぎないし、その実証には、分析対象の制限とそれに由来する前提に基づく一定の限界がある。本論の理論的背景にある3つの前提は、1. 民族政策が選挙の潜在的争点であること、2. 類似した国際的状况、3. 明確な多数派民族-少数派民族構造、である。そして、これらの前提は必ずしも世界のあらゆる民主主義国家にあてはまるものではない。ゆえに、この前提を共有しない国々にまで、本論の主張が適用できるかは明らかではない。他方で、本論の検証手続き(特に3章の計量分析)は、データの整備状況いかにによってそのまま他国に援用できる。他国を対象として、本論の主張の適用範囲を模索することが可能であろうし、また適用できない限界事例を見つけることで、民族政治一般に関するより厳密な場合分けや理論的検討を可能にすることだろう。本論は、異なる地域を対象としたさらなる研究が後に続くことを大いに期待するものである。

本論の主張は、多民族国家で民主主義を実践することが常に好ましい結果になるわけではない、という古くて新しい問題に一視点を与える。重要なのは、多民族国家での民主主義が成功するか失敗するかといった「あれかこれか」方式で論じるのではなく、「どのような場合に民主主義は多民族国家としての問題を加速させるか」場合分けをすることである。保守陣営が分散していると、民主主義が民族対立を加速させるというは、制度設計にも一定の含意を持つ。たとえば、単に比例制や少数民族特別議席を用意するだけで、多民族国家の民主主義がうまくいくかはよくわからない。比例制の導入は確かに少数派の議席獲得を容易にするが、多数民族側政党の分散を加速させ、彼らの相互牽制から却って政府の民族主義政策を加速させうるからである。少数民族側の利益表出を保護するだけでは不十分であり、多数派民族側の政治的動機に基づく排斥や抑圧を制御することも重要といえる。これらの含意は、決して少数民族側にとってのみ有利な提案ではない。多数民族側にとっても、政治的民族対立が加速して分離独立要求が出たり、ついには内戦に至ってしまったりすることは大きな悲劇である。

民族政治が政治的営為である以上、その様相はアクターたる人間の選択によって規定される。しかしそれは、政治に参加する人々の技量や資質の問題では決して無い。各アクターがそれぞれのおかれた構造の中で自らの状況を維持・改善しようと行動した結果なのである。